

平成 30 年度 地域ケアプラザ事業計画書

1 施設名

横浜市笠間地域ケアプラザ

2 事業計画

今年度、地域ケアプラザの管理運営をどのようにおこなっていくのか、具体的に記載してください。

以下、地域ケアプラザ事業実施評価との共通部分（区と協議の上、策定して下さい。）

1 全事業共通

地域の現状と課題について

笠間地区は古くからの住宅地と開発された住宅地、戸建てと集合住宅が混在しています。古くからの住宅は高齢化が進んでおり、新しい共同住宅には転入世帯や子育て世帯が多いことが特徴です。自治会町内会単位で様々な支えあい・見守り活動が行われていますが、取り組み状況には差があります。地区全体に取り組みを広げていくことが課題と言えます。

豊田連合町内会自治会に属する田谷地区・長尾台地区は田畑の残るのどかなエリアです。田谷地区は 3 世代で暮らす世帯も多い一方で、単身者が住む借家も点在しています。昔からの繋がりを大切にしつつ、地縁を持たない住民をどう見守り支援していくかが課題です。長尾台地区は大船駅徒歩圏内ながら静かな環境です。長く住む住人同士は繋がりをしていますが、集合住宅については把握や見守りが難しい状況です。

(1) 相談（高齢者・子ども・障害者分野等の情報提供）

① 相談窓口機能充実と周知徹底

地域住民の最も身近な相談窓口として、生活圏域単位で高齢者のみならず障がい・子育て・生活困窮等の多種多様な相談を受け付け、親身になって対応します。また各分野における社会的問題を複合的に抱えたケースに対してワンストップの課題解決を目指して包括的なフォローに当たります。

② 情報提供に際する基本姿勢

伝えたい・相談したい対象者の視点に立った、正確で分かりやすい情報の発信を積極的に行います。また、ケアプラザの全職員は、縦割りの窓口ではなく、地域福祉のトータルコーディネーターの役割を果たせるよう情報を整理共有し適宜適切な提供が可能な体制を整備します。

③ 各福祉分野サービス及び制度に関する情報提供

地域の皆様の中で、特に高齢者・子ども・障がい・生活困窮等の支援が必要な方々が安心してその人らしい生活を継続して行けるよう、相談者の心身の状況や生活の実態、必要な支援等を幅広く把握し、地域における適切な福祉・保健・医療サービス、関係機関又は制度に関する情報を提供します。

(2) 各事業の連携

① 5 職種会議の定例開催

日頃から情報共有に留意しつつ、主な連携の場である同会議等ではきめ細やかに情報を共有しながら効果的に地域支援・個別支援にあたります。

② 5 職種間の情報共有の強化

電子ネットワーク共有フォルダやスケジュール管理ソフトの活用により効率的に情報を共有し、担当職員不在時においても対応できる体制で業務に取り組みます。各担当が参加した会議や研修会の資料等は 5 職種間で回覧、または伝達研修を行い、情報の共有を図ります。

③ 各事業協働による地域との信頼関係構築

地域支援を行う地域活動交流・生活支援コーディネーターだけでなく、個別支援を行う地域包括支援センター職員も地域行事へ参加し、地域との信頼関係構築を図ります。

(3) 職員体制・育成、公正・中立性の確保

① 職員体制

欠員が出ないよう職員を配置します。但し職員のキャリアアップのため、積極的に職員異動を行います。

② 職員の育成

市や区が実施する研修に参加すると共に、所内および法人内研修を実施し、職員のスキルアップを図ります。

③ 公正・中立性の確保

「横浜市」と名の付く施設であることを重く受け止め、住民、地域団体、事業者等に対して公正中立な立場で業務にあたります。

特に地域包括支援センターで「事業所の選択」に係る相談を受けた場合は、相談者の意思を尊重し、事業所の一覧を提示する等、複数の選択肢があることを相談者に示します。相談者の意向の内容や、複数の選択肢を示したことを独自シートに記載し、相談者に確認サインを頂くことで、対応の徹底を図ります。

(4) 地域福祉保健のネットワーク構築

① 連合町内会自治会

笠間および豊田連合町内会定例会参加や自治会訪問により、自治会町内会の皆様と顔の見える関係の構築維持を図ります。

② 地区社会福祉協議会

理事会へ参加する他、ケアプラザの事業展開等についても相談し、足並みをそろえて地域福祉向上に取り組みます。

③ 民生委員児童委員協議会

民生委員児童委員協議会定例会への参加、懇談会の開催や個別の活動の場を通じて情報交換を行い、連携を継続します。

④ 医療・保健関連

後述、4-(3)-②記載から得られた情報の分析を行い、地域福祉保健のネットワーク構築に活用します。

- ⑤ ボランティア個人・団体
ボランティア活動されている個人・団体の皆様との交流の場を設け、情報交換や提供により活動状況の把握や連携に努めます。
- ⑥ その他、各種団体
保健活動推進員、シニアクラブ等、各種団体の会合へ参加する事で顔の見える関係構築を図り団体間のネットワーク形成の一助を担います。

(5) 区行政との協働

- ① 地域福祉保健計画の推進
第3期栄区地域福祉保健計画の実践の場に補助的に参画し栄区役所、栄区社会福祉協議会の指導の下、事務局機能を担います。また、開催が増加する「地区支援チーム会議」を通して、各関係機関・担当部署と足並みをそろえて計画の推進に取り組みます。
- ② セーフコミュニティの実践
再認証に向け、更に取り組み内容への理解を深め、栄区役所と笠間地域ケアプラザのパートナーシップに基づき各事業に対し協働し取り組みます。日頃の業務や自主事業で取り組める部分を模索し、実践していきます。
- ③ 共催事業の実施
地域のフォーマルサービスの基幹として区民に貢献できるよう、地域課題に対し共催で事業を実施することで、より効果的に地域支援を行います。

2 地域活動交流事業

(1) 自主企画事業

- ① 自主企画事業の自主活動のサポート維持
開所16年を経過している当事業所では自主事業の新設に一定の結果を得ていると認識しており、現在では自主企画事業の本来の在り方である、地域や住民が主役の主体事業への発展に注力しています。従って、既に安定軌道に乗っている自主活動事業の更なる発展を目指して後方支援の役割に徹してサポートの充実を図ります。
- ② 新規自主事業創設に向けた取り組み
既存の自主企画事業の対象者は高齢者が中心となりがちであることから、子ども分野と障害者分野のニーズに応えることが重要と考えています。例えば、青少年の健やかな成長支援としてボランティア団体と共催で学齢期の（親）子に向けての事業再開や、障害のある方が安心して生活出来るノーマライゼーション社会の実現等の足掛かりとして、現行の障がい児余暇支援事業をブラッシュアップし、区内6館 CP 共催へと拡充を計画します。また、これらの取組みを通じて更なるニーズの把握や企画立案スキルの習得を目指します。
- ③ セーフコミュニティへの協力
本年度は栄区役所が精力的に取り組んでいるセーフコミュニティの再認証を迎えるため、当事業所全体で再認証に向けて積極的に取り組みます。
具体的には、既存事業の中に児童虐待予防の啓発や子どもの安全対策などの取組みを拡充する計画です。
また、当事業所が直接的に関われる高齢者安全対策分科会に留まらず、全9分科会に関心を持ち、同取り組みに対するスタッフの知見を高めます。

(2) 福祉保健活動団体等が活動する場の提供

① 貸し館事業の適正管理

『地域ケアプラザ施設利用マニュアル』に沿って適切に貸し館業務を遂行します。平成30年度の「横浜市地域ケアプラザ施設使用及び目的外使用に関する要綱等」改正の軽微な変更点も漏らすことなく、適正管理を実行していきます。

② 貸し館利用の公平性確保

貸し館予約に際しては抽選会を行うことで、不公平や不満が生じないように適正な予約管理を実行します。また、貸し館団体連絡会の開催を通じて利用に関するルール共有や利用日時調整等を行い団体間の理解を深めてトラブル回避に努めます。

③ 貸室稼働率の向上

自主事業や広報誌を通じて貸し館事業の存在を広く周知する事で新たな利用者確保し利用率向上に努めます。また、法人ホームページに貸し館事業の利用方法や利用登録シートを掲載し、利用手続の簡素化を図り利用率向上に寄与します。既に利用している団体に対しても利用希望日を把握し、キャンセルでの空き情報をお伝えするなど、より丁寧に対応します。

(3) ボランティアの育成及びコーディネート

① ボランティア育成事業

(ア) 現在、個別の登録制である当事業所へのボランティア登録者の活性化および登録者間の情報交換・親睦交流を目的としたイベントを開催します。また、貸し館団体の皆様に対してもボランティアに関する情報の提供や、意見交換を行います。これらの取組みを通じ、担当者は今後の社会情勢や住民ニーズを鑑みて、ボランティアの発掘と育成のあり方を再検証します。

(イ) 栄区内のケアプラザ合同事業として「よこはまシニアボランティアポイント登録研修会」を開催し新規ボランティアの発掘に努めます。認知症サポーター養成講座受講者が認知症高齢者の実践的なサポート力（ボランティア活動）を習得できるよう内容を見直します。

(ウ) 小中学校への福祉教育や地域行事への召集に積極的に対応し、ボランティア活動の有用性を広め地域活動に興味を持つ人材が育成される風土作りに寄与します。また、活動した中学生ボランティアのデータを蓄積し、自主事業等への案内を行うことで卒業後も地域とのつながりを持てるよう支援します。

② ボランティア活動のコーディネート

(ア) ボランティア活動では、需要（活動場所）と供給（ボランティアの希望）の適切なコーディネートが重要である事から活動場所をより多く把握出来るよう取り組みます。

(イ) ボランティア個々の希望や心配事を把握した上で希望に添った幅広い活動実現に向けて、実践的な場を提供するべく当事業所通所介護事業や自主事業参加等の機会を最大限に活用します。

(4) 福祉保健活動等に関する情報収集及び情報提供

① 情報収集

(ア) インターネットや配布物等、簡易的に入手できる情報に偏向する事なく、自治会町内会や各種団体の会議・活動の場に積極的に取材に入り、新鮮で身近な情報収集に努めます。

(イ) 情報収集に際しては常にアップデートしなければ、情報鮮度が保たれず有効活用どころか、混乱やトラブルが懸念される事から、情報収集後の管理運用にも細心の注意を払い、常に見直しと更新を行います。

② 情報提供

(ア) 笠間地域ケアプラザ発刊の広報紙「あゆみ」を隔月で地域に配布すると共に、可能な限りスタッフが直接記載内容の説明の場を設ける等、身近で新鮮な情報を提供します。

(イ) 当事業所主催の事業・イベントについては、特集的に取り上げた専門のチラシを作成し、自治会町内会の協力を得て、回覧や掲示をして戴き、当事業所に足が運べない方々への情報提供や利用促進を図ります。また「広報よこはま」や栄区役所・区民活動センター等の公共的な広報媒体も活用します。

(ウ) 当事業所に情報収集に来られた方に必要な情報をスムーズに提供出来るよう、広報物や掲示板の更新や整理を行っていきます。

3 生活支援体制整備事業

(1) 事業実施体制

① 当該事業には生活支援コーディネーター常勤専従 1 名を配置します。業務に必要な備品・設備整備等、今年度も継続して業務環境の充実を図ります。

② また、栄区内ケアプラザの生活支援コーディネーターが集う定期会議に参加し情報交換や課題の分析を通じた地域の実態把握や職員育成を目的とした行政主催の会議・研修に積極的に参加しスタッフの知識・技術向上を図ります。

(2) 地域アセスメント（ニーズ・資源の把握・分析）

① 地域ニーズ・資源の把握

生活支援体制整備事業以外の既存 2 委託事業職員が参加可能な既存会議や意見交換の場に同席し、地域の課題やニーズ把握を行います。

インフォーマルサービスを中心に従前より当事業所内で調査・把握してきた各種の社会資源情報の更新・編集作業を行います。また、5 職種連携により最新の情報入手にも取り組みます。

② 地域ニーズや資源の分析

地域ニーズや資源把握の結果を踏まえ、栄区所管部署・栄区社会福祉協議会等の助言を受けながら多角的に情報を分析します。

③ 情報発信

当事業所が隔月で発行している情報紙「あゆみ」に生活支援体制整備事業の特設欄を新設し、自治会町内会ならびに各種団体の活動情報や生活支援体制整備事業に関する情報を広く発信します。

(3) 連携・協議の場

① 連携

地縁団体に加え、ボランティア団体や商店等も含めた多様な主体との連携・協働の実現に向けて生活支援体制整備事業の存在や意義を広く周知出来るよう信頼関係構築に取り組みます。

② 協議体設置に向けての取り組み

横浜市・栄区役所から発信される協議体の目的・役割等に従って、協議体の将来像をイメージした上で協議体参加者を適正に選出して、今後の展開について説明を行い同協議体新規設置の理解と協力を求めます。

(4) より広域の地域課題の解決に向けた取組

広域課題の解決に際しては区行政や区社協との密接な情報交換・共有が必要不可欠である事から、日常的にパートナーシップ体制構築を図ります。これらの協力体制をより強化する事で生活支援の輪を可能な限り広く展開出来るよう努めます。

4 地域包括支援センター運営事業

(1) 総合相談支援業務

① 地域におけるネットワークの構築

(ア) 当事業所地域包括支援センターが地域の身近な相談窓口である旨の周知を図るべく自治会町内会・民生委員児童委員・地区社会福祉協議会等の個別ケースを把握し得る団体に対して効果的な広報活動を行います

(イ) 上記アと併行して相談し易い信頼関係の構築を目指して、窓口広報活動以外にも各種福祉保健活動団体会合への直接的なアプローチをして「顔の見える関係作り」に取り組みます。

(ウ) 市区行政機関・特別養護老人ホーム上郷苑(相談電話夜間転送先)や介護保険事業所、医療機関等のフォーマルサービスとも常日頃より情報交換や助言を受ける等、強固なネットワーク形成に尽力します。

② 実態把握

(ア) 個別のケース把握の前提条件となる「地域の現状と課題」の把握に重点を置き、当事業所スタッフが参加する多種多様な地域での会議・イベントの場で収集した情報、各種統計資料を前述の 5 職種会議にて分析・検討して、地域から見えて来る実態の把握に努めます。

(イ) 民生委員とは連携を密にし、日頃から気になる高齢者がいれば情報提供を受け、必要に応じて訪問等を行います。また、「栄区 75 歳 以上一人暮らし高齢者見守り訪問事業」の実施結果を 3 者(区・民生委員・地域包括支援センター)で共有します。

(ウ) 介護予防対象者の生の声や高齢者同士の交友関係等、リアルタイムで把握すべき実態調査の一環として地域サロン・シニアクラブ等、高齢者が集まる様々な場に出向きます。

③総合相談支援

- (ア) 多様な相談に対し、ワンストップサービスの窓口として内容をしっかり受け止め、必要な機関・制度・サービス等に繋がります。
- (イ) ケアプラザから遠いエリアの方が相談できるよう地域に出向いて相談の機会を設けます。町内会館等にて講座や地域サロンと同時開催することで効果的に実施します。
- (ウ) 個人情報保護法の法令を遵守しつつ、同法の解釈を違える事無く柔軟かつ迅速な相談支援を阻害しないよう適切に業務に当たります。

(2) 権利擁護業務

①成年後見制度の活用促進・消費者被害の防止

- (ア) 講演会及び相談会を実施、成年後見制度の周知や利用促進を図ります。
- (イ) 判断能力が低下した方や詐欺被害の危険性が予見される方等に対して個別に成年後見制度や日常生活自立支援事業(あんしんセンター)への紹介・利用手続を補佐する事で金銭管理面での支援が必要な方の権利を守ります。また同時に消費者被害の防止についても個別アプローチを行います。
- (ウ) 連合町内会自治会定例会で発信される消費者被害や特殊詐欺に関する最新情報を貴重な情報源と位置づけて、地域サロンや各種イベントの場、介護保険事業所に出向き、特殊詐欺や消費者被害の防止を呼びかけます。
- (エ) エンディングノートの普及・活用促進
一人ひとりが自らの意思で自身の生き方を選択し、人生の最期まで自分らしく生きることが出来るよう、栄区版エンディングノート「SAKAE シニアライフノート」を周知します。また、地域サロン等に出向き活用方についてレクチャーを行います。

②高齢者虐待への対応

- (ア) 潜在化傾向にある高齢者虐待問題を地域全体が誰にでも起こりえる身近な問題として捉えていただけるよう、早期発見や予防に役立つ兆候把握や介護負担軽減等のノウハウの啓発(民生委員との協働・啓発講座開催等)に取り組む事で高齢者虐待撲滅を目指します。
- (イ) 地域住民、ケアマネジャー、サービス事業者、民生委員等の高齢者支援の最前線にいる皆様に当事業所が対応担当を担っている旨を広く周知し、通報しやすい環境を整備します。
- (ウ) 虐待リスクの高いケースや虐待が疑われるケースについては行政機関(区役所・警察等)と連携し迅速に対応します。
- (エ) 虐待予防の取組として介護者のつどいを開催し、介護ストレスの共有理解の場や対応策等を提供する事で虐待を未然に防止します。

③ 認知症

- (ア) 認知症サポーター養成講座の開催や広報紙での情報提供により、地域住民の認知症への理解を深め、認知症の人と家族が安心して暮らせる地域作りに取り組みます。認知症サポーター養成講座の開催にあたっては地区社会福祉協議会や自治会町内会等と連携し開催します。
- (イ) 専門家による認知症講座を開催し、病気の理解や診断・治療についての正しい知識を得る場を提供すると共に、認知症の方やその家族が医療や福祉に繋がるきっかけを作ります。
- (ウ) 若年性認知症とその家族への支援や地域住民の受容や理解についても重要と認識しており、区内ケアプラザと協働で多種多様な課題解決に取り組みます。

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

① 地域住民、関係機関等との連携推進支援

- (ア) 地域の福祉保健活動団体(民生委員・地区社協団体等)と介護サービス事業者・ケアマネジャー等の間に顔の見える関係を作ります。地域の福祉保健活動団体(民生委員・地区社協・ボランティア団体等)と、ケアマネジャー・介護サービス事業者等の間にネットワーク構築のため、顔の見える関係を作ります。
- (イ) 介護保険施設や介護サービス事業所と共に地域に出張し、地域住民に対し介護保険制度や各種サービス概要、利用方法等に関する情報を提供しその有効活用を推進します。

② 医療・介護の連携推進支援

- (ア) 地域住民やケアマネジャー・介護サービス事業所が医療機関と日常的に連携が出来るよう、相互理解が深まる関係作りを推進します。
- (イ) 介護・医療の連携における情報や課題を共有し、課題解決に向けた取り組み方法を検討します。
- (ウ) 在宅医療相談室と連携し、医療・介護の課題抽出から多職種連携の推進、研修等の共同開催を行います。

③ ケアマネジャー支援

- (ア) 医療や介護、自立に向けたケアマネジメントに関する勉強会や研修を開催してケアマネジャーのスキルアップを図ります。また、勉強会参加にとどまらず、通常業務においても多職種連携が遂行されるようフォローアップを行います。
- (イ) 居宅介護支援事業所を訪問してケアプラン作成やケース対応への助言、最新の介護保険制度やインフォーマルサービス等の情報を提供します。また、サービス担当者会議へ積極的に参加して助言を行う他、必要時には事例検討を行います。

(4) 多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築・地域ケア会議

多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築・地域ケア会議

- ① 地域ケア会議の主催
各地区において地域ケア会議を開催します。地域住民・民生委員・ケアマネジャー・介護サービス事業者・医療関係者・司法職・行政が一体となって地域の課題に取り組み、地域包括支援ネットワークの構築を目指します。
- ② 区レベル地域ケア会議への参加
栄区主催の区レベル地域ケア会議に参加し、包括レベル地域ケア会議で抽出された広域的な課題を検討し、その上で区レベルの取り組みが必要と考えられる課題の共有と解決に取り組みます。
- ③ 多職種協働研修への参加、および研修の開催
区や栄区在宅医療相談室が実施する「多職種協働」に関連する各種講座・研修会への参加等を通じて、区域における多職種ネットワークの構築を目指します。また、地域の課題解決に向けた多職種ネットワーク構築を目指した研修会等を開催します。

(5) 介護予防ケアマネジメント（指定介護予防支援事業・第1号介護予防支援事業）

介護予防ケアマネジメント（指定介護予防支援事業・第1号介護予防支援事業）

- ① 要支援者および事業対象者に対し、介護予防と自立支援の視点を踏まえ、心身の状況、その置かれている環境その他の状況に応じて自らの選択に基づきサービスが包括的かつ効率的に実施されるよう、専門的な視点から必要な援助を行います。
- ② 要支援者の希望や選択を尊重した上で居宅介護支援事業所に業務の一部を委託します。ケースを委託した場合でも、介護予防の視点に立った支援が実施されるよう助言や指導のフォローを行います。
- ③ プランに介護保険サービス等の公的サービスだけでなく、住民主体で行われているインフォーマルサービスや民間事業所による生活支援サービスも組み込まれるよう、委託先ケアマネジャーに情報提供を行います。

(6) 一般介護予防事業

一般介護予防事業

- ① 介護予防把握事業
地域の会合にて収集した情報を活用して、閉じこもり等の何らかの支援を要する高齢者を住民主体の介護予防活動へ繋げます。
- ② 介護予防普及啓発【介護予防普及強化業務委託】
一般高齢者や事業対象者・要支援 1・2 の認定を持つ高齢者等に対して、介護予防の知識と実技を学ぶ機会を提供し、高齢者自らが継続的に介護予防の活動に取り組み地域の活動グループ等につなげる支援を行います。
また、介護予防の意識を持って高齢者に関わって頂けるよう、高齢者を支える支援者や地域活動の担い手の皆様に、介護予防について周知します。
- ③ 地域介護予防活動支援【介護予防普及強化業務委託】
元気作りステーションをはじめとした介護予防に資する活動に取り組むグループについて、継続した運営支援を行います。

その他

以下、地域ケアプラザ事業実施評価との相違部分

施設の適正な管理について

ア 施設の維持管理について

① 建物の衛生面・快適性への配慮

施設を利用する方々が安全・快適にご利用戴けるよう建物全体を良好な状態で維持管理します。日常的な施設及び設備の管理・点検に加え、専門業者による設備点検を定期的実施し不具合を早期発見できるよう努めます。

② 建物・設備の経年劣化対応

開所より 16 年が経過しており、近年は建物・設備全般に経年劣化による故障箇所が増加傾向にあります。前年度同様に適切な保守や修繕に努め、必要に応じて区や関係機関と協議します。

イ 効率的な運営への取組について

① 法人本部直轄による事務管理施設における労務、経理等の事務手続き及び処理に関しては事務員を配置し、法人本部や他施設と連携して効率的にすすめていきます。

② コスト管理意識の共有備品の購入に際しては入札や合見積りを厳正に実施し、適正価格での購入に努めます。消耗品や生活雑貨等についても在庫管理を徹底し、スタッフ全員が無駄無く使用するコスト意識を持って経費削減を行っていきます。

③ 適材適所の人材配置効率的かつ効果的な運営を目指し人員配置や業務内容を適宜見直します。また、必要に応じて法人単位で職員異動や応援態勢確保等を実施します。

ウ 苦情受付体制について

① 委託事業・介護保険事業連携による危機管理

全事業(地域活動交流事業、地域包括支援センター、生活支援体制整備事業、通所介護、居宅介護)に苦情担当者を配置し、苦情を正確に把握できる体制を整備します。苦情対応の統括機関として法人本部でも受付を行い、公正中立の立場から法人本部に第三者委員会を設置しています。

② 苦情受付窓口の明確化

介護保険事業については「重要事項説明書」に事業所内外の苦情相談受付窓口を明記し契約時にご案内しています。

③ 自主的な苦情受付の取り組み

全事業共通で年 1 回、事業ごとに利用者アンケートを実施、利用者からの意見や苦情にしっかりと対応していきます。施設内に「ご意見箱」を設置し様々なご意見を寄せて頂きます。投函されたご意見については対応を協議し回答の掲示等を行います。

エ 緊急時（防犯・防災・その他）の体制及び対応について

① 福祉避難所としての防災に対する取組

当事業所は市との協定に基づく「福祉避難所」となるため、地域のニーズに即した「福祉避難所解説・運営マニュアル」を作成し、災害時には、地域防災拠点からの要援護者とその介護者を受入れます。また協定やマニュアルに定めのない事項（災害発生時に住民が自己判断で避難してきた場合の対応等）については、行政機関と連携を図り、人命の保護を最優先に被災者の援助活動等に全面的に協力します。

② 消防訓練実施（年２回）とマニュアルの随時改良

非常災害時に備えて各種マニュアルの見直しや整備をします。防災訓練（通報避難・消火）を年２回実施し防災の意識を高めます。また、ケアプラザの同棟マンションの防災訓練に参加し、平時より協力体制を確保、災害時には相互協力により災害被害の減少を図ります。

③ 外部委託業者との連携

夜間等の職員不在時は外部の警備会社と委託契約を締結しており、窃盗や不法侵入等の対策を講じています。機械警備についても、火災、ガス漏れ等の異常を24時間体制でモニター管理しており、異常検知時には専門業者からスタッフへの緊急連絡が入り、業者と連携して事態の收拾を図ります。

オ 事故防止への取組について

① ケアプラザ利用者（来館・外出先等）事故防止取組

来館者の施設内外における事故事例やインシデント対策を集計・分析して、再発事故を含めあらゆる事態を想定、起こりうる事故に対して予防策を検討し事故防止に努めます。また、ボランティア保険の加入や身体障害者への環境的な配慮等、多角的に事故防止やリスクヘッジに取り組めます。

② 通所介護事業利用者事故防止取組

デイサービスの現場には高度な安全配慮義務が課せられておりますが、予見不可能な事故や予見可能でも回避不可能な事故が発生することを前提に事故による被害を最小限に止める対応能力強化に努めます。

危機管理マニュアルを整備し、全職員への周知や定期的な研修を通じて不測の事態に備え、対応手順や連絡体制を明確化する等、有事に備えます。

カ 個人情報保護の体制及び取組について

① コンプライアンス遵守

横浜市個人情報の保護に関する条例や、法人の個人情報（プライバシー）保護に対するマニュアル等に従い適切に個人情報を取り扱います。

② 個人情報保護の意識向上

個人情報保護に関する職員研修を行い、個人情報を適切に取り扱う旨の誓約書を交わします。個人情報が第三者の目に触れないように日頃から注意し、取り扱いには細心の注意を払うよう促します。

③ 個人情報保護に向けた物理的取組

新たに、情報漏えいの発生率が高い通所介護事業の利用者送迎表や居宅介護支援事業所の提供票についても個人情報が特定されないマスキング方式を適用し紛失

時のリスク回避プログラムを導入します。

過誤発生率が高い FAX については、個人が特定される部分にマスキングをした上で、宛先ダイヤルを 2 回入力するよう設定しており、FAX 送信は 2 名でダブルチェックを行います。ネット環境のセキュリティについても専門業者と保守契約を締結し、全パソコンにセキュリティソフトをダウンロードした上でファイアーウォールを導入して不正アクセスや情報漏洩の防止に取り組みます。また、パソコンはパスワード管理およびワイヤーと南京錠で施錠します。

キ 情報公開への取組について

① 独自広報誌の定期発刊

ケアプラザ広報紙「あゆみ」をカラー版で隔月発行し、自治会町内会、各種団体へ配布して各事業の周知を行います。

② 積極的な情報配信

自主事業等のチラシは随時、自治会町内会へ回覧や掲示を依頼します。また、地域の会合に出向き直接配布、PR します。

③ 介護保険事業の情報公表

通所・居宅介護支援事業ご利用者の利便性向上を目的として、介護情報については、その詳細を介護サービス情報公表システムや福祉情報コミュニティー等のツールを活用して情報公開を行っています。

④ 第三者評価

平成 30 年度は福祉サービスの質の向上、福祉サービスの選択支援に資する利用者に向けた情報公開の一環として、第三者評価を受けます。

第三者評価はサービス提供事業者でも利用者でもない第三者性を有する機関を選定し、利用者への実態調査を含めて適切に実行します。

ク 人権啓発への取組について

① 人権尊重に向けた啓発活動

横浜市は「横浜市人権施策指針」を制定し、様々な差別や人権問題に対し 行政・市民が一体となって誰もが自らの権利を侵害されることなく住みやすい街づくりに尽力されていると理解しています。ケアプラザとしては、各種啓発チラシや相談窓口のチラシ・パンフレットを配架・掲示して地域住民に向けて人権啓発を実施します。

② スタッフの意識向上

法人内研修や各種外部研修に積極的に参加し、男女共同参画や外国人市民等の人権擁護に関する課題が多岐に渡って存在すると認識する事で、高い水準の人権意識を有するスタッフ育成に取り組みます。

ケ 環境等への配慮及び取組について

① 温暖化への取組み

エアコンに加え扇風機を使用する等して、冷暖房の適正温度の励行(冷房 28℃、暖房 20℃設定)に努めます。但し利用者の体調には配慮します。

② 独自のエコ対策

夏場はベランダに緑のカーテンで太陽光を遮る等、省エネを図ります。

③ 省エネ・リサイクル活動

使っていない部屋の消灯、電球間引きによる施設内一部電気の消灯、裏紙の再利用等、省エネを全職員で取り組みます。

介護保険事業

● 指定介護予防支援事業・第1号介護予防支援事業

《職員体制》

看 護 師：1名（管理者）
主任介護支援専門員：1名
社 会 福 祉 士：1名

《目標》

地域に住む高齢者が、住み慣れた街で自分らしく自立した生活を続けられるよう、介護保険制度やインフォーマルサービス等を活用し支援します。

《実費負担（徴収する場合は項目ごとに記載）》

- なし
- 担当地域を越える地域に訪問・出張する場合はその交通費（実費）を徴収

《その他（特徴的な取組、PR等）》

①インフォーマルサービスの活用

介護保険サービス等の公的サービスだけでなく、住民主体で行われているインフォーマルサービスや民間事業所による生活支援サービスも導入します。

②積極的な研修参加

各種研修参加により介護予防ケアマネジメントスキルアップを図ります。

《利用者目標》

※ 単位は省略してください。

（）内は包括3職種作成分

【単位：人】

4月	5月	6月	7月	8月	9月
120 (23)	120 (23)	120 (24)	122 (24)	122 (25)	122 (25)
10月	11月	12月	1月	2月	3月
125 (26)	125 (26)	125 (25)	123 (25)	123 (25)	123 (26)

● 居宅介護支援事業

《職員体制》

管理者：常勤兼務 1 名 ・介護支援専門員：常勤専従 4 名

《目標》

地域に住む高齢者が、住み慣れた街で自分らしく自立した生活を続けられるよう、介護保険制度やインフォーマルサービス等を活用し支援します。

《実費負担（徴収する場合は項目ごとに記載）》

- なし(ケアマネジメント報酬は 10 割介護保険適用でご利用者の負担はなし)
- 担当地域を越える地域に訪問・出張する場合はその交通費(実費)を徴収

《その他（特徴的な取組、PR等）》

- ① 相談受入れ体制強化
特定事業所加算を算定していることを鑑みて、より質の高いサービス提供(ケアマネジメント)ができるように事業所の業務連携強化や 24 時間、ご利用者からの連絡・相談が受けられる体制を確保します。
- ② ケアマネジャーの適正配置
笠間地区、田谷地区、長尾台地区の要援護者増加に備え、適正な介護支援専門員の人員配置を行う事で、余裕をもってお一人お一人にきめ細やかなケアマネジメントを提供できるように基盤整備を図ります。
- ③ 身近な支援者との関係強化
行政職員、医療関係者との連携はもちろん、ご利用者にとって、より身近な支援者である、自治町内会、民生児童委員、更には近隣住民との連携を強化し、ケアマネジャーが両者のかけはしとなる事で、介護保険だけでは補えない事柄についても、ご本人に寄り添った支援に結び付けていきます。
- ④ 研修計画
内部、外部研修(対人援助技術、介護保険制度改正、高齢者に多い疾患への理解、コンプライアンス等)を充実させ、個々のケアマネジメント力の質の向上を図ります。

《利用者目標》

※ 単位は省略してください。

【単位：人】

4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
154	154	155	156	155	156
10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
158	158	159	159	161	161

● 通所介護・認知症対応型通所介護

《提供するサービス内容》

サービス計画に基づき、相談援助、健康状態の把握、送迎、能訓練（日常動作訓練：レクリエーション）、入浴、昼食、介護サービス（移動や排泄、入浴、食事などの介助、見守り）などを行います

《実費負担》1割負担分

（要介護1） 598円

（要介護2） 707円

（要介護3） 815円

（要介護4） 925円

（要介護5） 1,033円

●入浴加算 54円 ・サービス提供体制強化加算 18円

●食費負担 680円 ●キャンセル料 680円

《事業実施日数》 週7日

《提供時間》 10:00 ～ 15:00

《職員体制》

- ・管理 者： 1名（常勤兼務）
- ・生活相談員： 3名（常勤兼務）
- ・介護職員： 4名（常勤兼務）
- ・介護職員： 19名（非常勤）
- ・機能訓練指導員： 4名（非常勤兼務）
- ・看護師： 4名（非常勤兼務）
- ・介助員： 6名（非常勤）

《目標》

- ・ご利用者が自立した日常生活を営めるように支援します。
- ・ご家族の介護負担の軽減につながるように支援します。

《その他（特徴的な取組、PR等）》

① ご利用者満足度向上の為の取り組み

ア. イベントの実施

（本格点心バイキング、敬老式典、レク物品の充実化、ケーキバイキング等）

イ. 食材業者の選択メニューによる季節感のある食事の提供

（コーヒー・紅茶サービスの継続）

ウ. 法改正に伴う、重要事項変更の丁寧な説明（家族説明会の検討）

② 職員研修

多様化するご利用者の状況に合わせ適切なケアができるスキルを獲得するために、職員研修を充実させサービスの質の向上につなげます。

ア. マナー研修 イ. 危機管理研修 ウ. レクリエーション研修 等

③ 環境整備

ア. 衛生管理の徹底（感染症対策・食中毒予防などの取り組み充実）

イ. 空調設備の更新検討

ウ. 送迎業務の充実（新規車両の導入・送迎ルート見直し）

《利用者目標（延べ人数）》

※ 単位は省略してください。

【単位：人】

4月	5月	6月	7月	8月	9月
935	966	935	966	966	935
10月	11月	12月	1月	2月	3月
966	935	873	873	866	966

● 介護予防通所介護・第1号通所事業・介護予防認知症対応型通所介護

《提供するサービス内容》

サービス計画に基づき、相談援助、健康状態の把握、送迎、機能訓練（日常動作訓練：レクリエーション）、入浴、昼食、介護サービス（移動や排泄、入浴、食事などの介助、見守り）などを行います。

《実費負担（徴収する項目ごとに記載）》

- 1割負担分（1ヶ月あたりの金額）
 （事業対象者） 1,766円（週1回程度の利用）、3,621円（週2回程度の利用）
 （要支援1） 1,766円（週1回程度の利用）
 （要支援2） 1,766円（週1回程度の利用）、3,621円（週2回程度の利用）
- サービス提供体制加算 72円～144円
- 食費負担 680円 ● キャンセル料 680円

《事業実施日数》 週7日

《提供時間》 10:00～15:00

《職員体制》

- ・管理 者： 1名（常勤兼務）
- ・生活相談員： 3名（常勤兼務）
- ・介護職員： 4名（常勤兼務）
- ・介護職員： 19名（非常勤）
- ・機能訓練指導員： 4名（非常勤兼務）
- ・看護師： 4名（非常勤兼務）
- ・介助員： 6名（非常勤）

《目標》 ご利用者が自立した日常生活を営めるように支援します。

《その他（特徴的な取組、PR等）》

① ご利用者満足度向上の為の取り組み

- ア. イベントの実施
 （本格点心バイキング、敬老式典、レク物品の充実化、ケーキバイキング等）
- イ. 食材業者の選択メニューによる季節感のある食事提供
 （コーヒー・紅茶サービスの継続）
- ウ. 法改正に伴う、重要事項変更の丁寧な説明（家族説明会の検討）。

② 職員研修

多様化するご利用者の状況に合わせ適切なケアができるスキルを獲得するために、職員研修を充実させサービスの質の向上につなげます。

- ア. マナー研修 イ. 危機管理研修 ウ. レクリエーション研修 等

③ 環境整備

- ア. 衛生管理の徹底（感染症対策・食中毒予防などの取り組み充実）
- イ. 空調設備の更新検討
- ウ. 送迎の充実（新規車両の導入・送迎ルートの見直し）

《利用者目標（契約者数）》

4月	5月	6月	7月	8月	9月
22	22	22	22	22	22
10月	11月	12月	1月	2月	3月
22	22	20	20	20	22

※ 単位は省略してください。

【単位：人】

平成30年度「横浜市民館地域ケアプラザ」
収支予算書及び報告書(一般会計)＜地域活動＞

収入の部

(税込、単位：円)

科目	当初予算額 (A)	補正額 (B)	予算現額 (C=A+B)	決算額 (D)	差引 (C-D)	説明
指定管理料	20,805,000		20,805,000	20,805,000	0	横浜市より
利用料金収入			0	0	0	この列は入力しない
指定管理料充当 事業	0		0	0	0	
自主事業収入			0	0	0	この列は入力しない
雑入	368,000		368,000	0	368,000	
印刷代	0		0	0	0	
自動販売機手数料			0	0	0	この列は入力しない
駐車場利用料金収入			0	0	0	この列は入力しない
その他(指定管理料充当)	368,000		368,000	0	368,000	
その他(施設使用料相当額 法人負担分)	△ 3,185,000		△ 3,185,000	△ 3,185,000	0	
その他(提案時控除 法人負担分)			0	0	0	
収入合計	17,988,000	0	17,988,000	17,620,000	368,000	

支出の部

科目	当初予算額 (A)	補正額 (B)	予算現額 (C=A+B)	決算額 (D)	差引 (C-D)	説明
人件費	9,132,000		9,132,000	0	9,132,000	
本俸	6,362,000		6,362,000	0	6,362,000	
社会保険料	725,000		725,000	0	725,000	
手当計	1,708,660		1,708,660	0	1,708,660	
健康診断費	33,000		33,000	0	33,000	
勤労者福祉共済掛金	0		0	0	0	ハマふれんど
退職給付引当金繰入額	94,340		94,340	0	94,340	
その他	209,000		209,000	0	209,000	
事務費	4,551,257		4,551,257	0	4,551,257	
旅費	38,000		38,000	0	38,000	
消耗品費	346,000		346,000	0	346,000	
会議随費	10,000		10,000	0	10,000	
印刷製本費	181,000		181,000	0	181,000	広報紙印刷等
通信費	480,000		480,000	0	480,000	
使用料及び賃借料	0		0	0	0	
横浜市への支払分			0	0	0	
その他			0	0	0	
備品購入費	217,000		217,000	0	217,000	
図書購入費	0		0	0	0	
施設賠償責任保険	18,000		18,000	0	18,000	
職員等研修費	10,000		10,000	0	10,000	
振込手数料	5,000		5,000	0	5,000	
リース料	1,628,000		1,628,000	0	1,628,000	車両リース、コピーリース、駐車場・駐輪場等
手数料	31,000		31,000	0	31,000	
地域協力費	30,000		30,000	0	30,000	税金等
その他	1,557,257		1,557,257	0	1,557,257	管理組合費、修繕積立金等
事業費	162,000		162,000	0	120,000	
運営協議会経費	42,000		42,000	0	42,000	予算・指定額
指定管理料充当 事業	120,000		120,000	0	120,000	
管理費	3,313,943		3,313,943	0	1,699,943	
建築物・建築設備点検	81,258		81,258	0	81,258	予算・指定額
光熱水費	1,614,000		0	0	0	
電気料金			0	0	0	
ガス料金			0	0	0	この列は入力しない
水道料金			0	0	0	
清掃費	114,671		114,671	0	114,671	
修繕費	474,000		474,000	0	474,000	予算・指定額
機械整備費	211,874		211,874	0	211,874	
設備保全費	424,826		424,826	0	424,826	
空調衛生設備保守	89,826		89,826	0	89,826	
消防設備保守	50,790		50,790	0	50,790	
電気設備保守	23,333		23,333	0	23,333	
害虫駆除清掃保守	52,558		52,558	0	52,558	
駐車場設備保全費	0		0	0	0	
その他保全費	208,319		208,319	0	208,319	
共益費	222,652		222,652	0	222,652	
その他	170,662		170,662	0	170,662	
公租公課	828,800	0	828,800	0	828,800	
事業所税			0	0	0	この列は入力しない
消費税	828,800		828,800	0	828,800	
印紙税			0	0	0	この列は入力しない
その他()			0	0	0	この列は入力しない
事務経費 (計算根拠を説明欄に記載)	0	0	0	0	0	この列は入力しない
本部分			0	0	0	この列は入力しない
当該施設分			0	0	0	この列は入力しない
リース対応費			0	0	0	この列は入力しない
支出合計	17,988,000	0	17,988,000	0	16,332,000	
差引	0	0	0	17,620,000	△ 15,964,000	

自主事業費収入	120,000		120,000	0	120,000	
自主事業費支出	120,000		120,000	0	120,000	
自主事業収支	0	0	0	0	0	→自主事業(指定管理料充当の自主事業)費

管理許可・目的外使用許可収入	0		0	0	0	駐車場利用料金・自動販売機手数料収入等法人収入
管理許可・目的外使用許可支出	0		0	0	0	使用料(横浜市への支払等)
管理許可・目的外使用許可収支	0		0	0	0	

平成30年度「横浜市笠間地域ケアプラザ」

収支予算書及び報告書(特別会計)

収入の部

(税込、単位：円)

科目	当初予算額 (A)	補正額 (B)	予算現額 (C=A+B)	決算額 (D)	差引 (C-D)	説明
指定管理料(包括)	23,971,000		23,971,000		23,971,000	横浜市より
指定管理料(介護予防)	151,000		151,000		151,000	横浜市より
指定管理料(生活支援)	5,789,000		5,789,000		5,789,000	横浜市より
利用料金収入			0		0	この列は入力しない
指定管理料充当事業(包括)	0		0		0	
指定管理料充当事業(介護予防)	0		0		0	
指定管理料充当事業(生活支援)	0		0		0	
自主事業収入			0		0	この列は入力しない
雑入	2,827,000	0	2,827,000		2,827,000	
印刷代	0		0		0	
自動販売機手数料	0		0		0	
駐車場利用料金収入	0		0		0	
その他(指定管理充当分)	2,827,000		2,827,000		2,827,000	
その他(提案時控除 法人負担分)	0		0		0	
収入合計	32,738,000	0	32,738,000	0	32,738,000	

支出の部

科目	当初予算額 (A)	補正額 (B)	予算現額 (C=A+B)	決算額 (D)	差引 (C-D)	説明
人件費	28,462,120	0	28,462,120	0	28,462,120	
本俸	14,889,000		14,889,000		14,889,000	
社会保険料	3,183,000		3,183,000		3,183,000	
手当計	9,202,000		9,202,000		9,202,000	
健康診断費	58,000		58,000		58,000	
勤労者福祉共済掛金	0		0		0	ハマふれんど
退職給付引当金繰入額	426,120		426,120		426,120	
その他	704,000		704,000		704,000	
事務費	2,183,411	0	2,183,411	0	2,183,411	
旅費	29,000		29,000		29,000	
消耗品費	220,000		220,000		220,000	
会議随費	0		0		0	
印刷製本費	150,000		150,000		150,000	
通信費	320,000		320,000		320,000	
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0	
横浜市への支払分	0				0	
その他	0		0	0	0	
備品購入費	142,000		142,000		142,000	
図書購入費	0		0		0	
施設賠償責任保険	14,000		14,000		14,000	
職員等研修費	10,000		10,000		10,000	
振込手数料	5,000		5,000		5,000	
リース料	963,000		963,000		963,000	車両リース、コピーリース、駐車場・駐輪場等
手数料	0		0		0	
地域協力費	10,000		10,000		10,000	
その他	320,411		320,411		320,411	管理組合費、修繕積立金等
事業費	1,210,000	0	1,210,000	0	1,210,000	
協力医	630,000		630,000		630,000	予算:指定額
指定管理料充当自主事業(包括)	120,000		120,000		120,000	
指定管理料充当自主事業(介護予防)	151,000		151,000		151,000	予算:指定額
指定管理料充当自主事業(生活支援)	309,000		309,000		309,000	予算:指定額
管理費	882,469	0	882,469	0	882,469	
建築物・建築設備点検	21,600		21,600		21,600	予算:指定額
光熱水費	429,000	0	429,000		429,000	
電気料金			0		0	
ガス料金			0		0	この列は入力しない
水道料金			0		0	
清掃費	30,481		30,481		30,481	
修繕費	126,000		126,000		126,000	予算:指定額
機械警備費	57,915		57,915		57,915	
設備保全費	112,924	0	112,924	0	112,924	
空調衛生設備保守	23,877		23,877		23,877	
消防設備保守	13,501		13,501		13,501	
電気設備保守	6,202		6,202		6,202	
害虫駆除清掃保守	13,970		13,970		13,970	
駐車場設備保全費	0		0		0	
その他保全費	55,374		55,374		55,374	
共益費	59,185		59,185		59,185	
その他	45,364		45,364		45,364	
公租公課	0	0	0	0	0	
事業所税			0		0	
消費税	0		0		0	
印紙税			0		0	
その他()			0		0	この列は入力しない
事務経費(計算根拠を説明欄に記)	0	0	0	0	0	
本部分			0		0	
当該施設分			0		0	
二一ス対応費			0		0	
支出合計	32,738,000	0	32,738,000	0	32,738,000	
差引	0	0	0	0	0	

自主事業費収入	0					
自主事業費支出	0					
自主事業収支	0			0		→自主事業(指定管理料充当の自主事業)費

管理許可・目的外使用許可収入				0		駐車場利用料金・自動販売機手数料収入等法人
管理許可・目的外使用許可支出				0		使用料(横浜市への支払等)、駐車場設備保全費
管理許可・目的外使用許可収支				0		

平成 30年度 地域ケアプラザ収支予算書及び報告書<介護保険事業分>

施設名：横浜市笠間地域ケアプラザ

平成30年4月1日～平成31年3月31日
(単位：千円)

	科目	介護予防支援			居宅介護支援			通所介護			予防通所介護・第1号通所介護			
		予算	決算	差引	予算	決算	差引	予算	決算	差引	予算	決算	差引	
収入	介護保険収入	8,448		8,448	26,289		26,289	99,371		99,371	7,901		7,901	
	その他	0	0	0	1,799	0	1,799	3,071	0	3,071	0	0	0	
	要介護認定調整委託料			0	300		300			0			0	
	委託事業収入			0	1,499		1,499			0			0	
	介護予防ケアマネジメント費			0			0			0			0	
	事業・負担金収入			0			0			0			0	
	補助金事業収入			0			0	100		100			0	
	受取利息配当金収入			0			0	2		2			0	
	受入研修費収入			0			0	51		51			0	
	サービス区分間繰入金収入			0			0	2,832		2,832			0	
	その他			0			0	86		86			0	
	収入合計(A)	8,448	0	8,448	28,088		28,088	102,442	0	102,442	7,901	0	7,901	
	支出	人件費			0	25,366		25,366	69,142		69,142	5,497		5,497
		事務費			0	1,483		1,483	5,817		5,817	463		463
事業費				0	0		0	14,241		14,241	1,132		1,132	
管理費				0	30		30	9,460		9,460	752		752	
その他		6,071	0	6,071	777	0	777	2,329	0	2,329	0	0	0	
利用者負担軽減額				0	0		0	112		112			0	
消費税				0	0		0	0		0			0	
介護予防プラン委託料		6,071		6,071	0		0	0		0			0	
リース債務の返済支出				0	650		650	217		217			0	
サービス区分間繰入金支出				0	127		127	2,000		2,000			0	
拠点区分間繰入金支出				0	0		0	0		0			0	
その他			0	0		0	0		0			0		
支出合計(B)	6,071	0	6,071	27,656	0	27,656	100,989	0	100,989	7,844	0	7,844		
収支 (A)－(B)	2,377	0	2,377	432	0	432	1,453	0	1,453	57	0	57		

※ 介護予防プランを他事業者へ委託する場合の取扱は、介護報酬を一旦全額収入に計上した後、他事業者へ委託料として支払う分を支出に計上してください。

※ 上記以外の事業(認知症対応型通所介護等の事業)を実施している場合は、事業ごとに列を増やして同じように記載をしてください。

平成30年度 自主事業収支計画書

横浜市笠間地域ケアプラザ【地域活動交流事業】

事業名	①募集対象者 ②募集人数 ③一人当たり参加費	自主事業予算額							
		総経費	収入			支出			
			指定管理料	参加費	その他	講師謝金	材料費	その他	
びよびよランチ	乳幼児・養育者	¥0	地活	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0
	約25組		包括						
	なし		生活						
親子交流サークル プレプレ	乳幼児・養育者	¥0	地活	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0
	約20組		包括						
	なし		生活						
出張！ 駅ひろば	乳幼児・養育者	¥0	地活	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0
	約25組		包括						
	なし		生活						
さかえおもちゃ病院	地域住民	¥0	地活	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0
	数人		包括						
	なし		生活						
ゆうわ館で水遊びし よっ！	乳幼児・養育者	¥0	地活	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0
	約30組		包括						
	なし		生活						
親子de遊ぼう！ わくわくタイム	乳幼児・養育者	¥1,500	地活	¥1,500	¥0	¥0	¥0	¥1,500	¥0
	約20組		包括						
	なし		生活						
笠間デイキャンプ	小学生	¥0	地活	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0
	約100人		包括						
	なし		生活						
障がい児余暇支援事業 (年4回)	障がい児	¥30,000	地活	¥21,000	¥9,000	¥0	¥0	¥30,000	¥0
	15人		包括						
	300円		生活						
障がい児余暇支援 (年1回)	障がい児	¥12,000	地活	¥12,000	¥0	¥0	¥0	¥12,000	¥0
	20名		包括						
	500円		生活						
若年性認知症の人と 家族の集い 笑風の会(年3回)	若年性認知症の人、家族	¥0	地活	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0
	約10組		包括						
	300円		生活						
貸館団体連絡会	貸館団体	¥0	地活	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0
	なし		包括						
	なし		生活						
よこはまシニア ボランティアポイント 登録研修会	65歳以上の横浜市民	¥0	地活	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0
	20名		包括						
	なし		生活						
ボランティア交流会	貸館団体・ボランティア	¥20,000	地活	¥20,000	¥0	¥0	¥0	¥0	¥20,000
	30名		包括						
	なし		生活						

事業ごとに別紙に記載してください。

平成30年度 自主事業収支計画書

横浜市笠間地域ケアプラザ【地域包括支援センター事業】

事業名	①募集対象者 ②募集人数 ③一人当たり参加費	自主事業予算額							
		総経費	収入			支出			
			指定管理料	参加費	その他	講師謝金	材料費	その他	
権利擁護講座	地域住民	¥10,000	地活	¥10,000	¥0	¥0	¥10,000	¥0	¥0
	30人		包括						
	なし		生活						
権利擁護相談会	地域住民	¥0	地活	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0
	4組		包括						
	なし		生活						
事業所向け 高齢者虐待出前講座	介護サービス事業所	¥0	地活	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0
	20人		包括						
	なし		生活						
介護者のつどい	介護者	¥13,000	地活	¥13,000	¥0	¥0	¥7,000	¥0	¥6,000
	15人		包括						
	なし		生活						
認知症サポーター 養成講座	地域住民	¥8,000	地活	¥8,000	¥0	¥0	¥6,000	¥0	¥2,000
	30人		包括						
	なし		生活						
認知症講座	地域住民	¥25,000	地活	¥30,000	¥0	¥0	¥30,000	¥0	¥0
	40人		包括						
	なし		生活						
民生委員とケアマネ ジャーの懇談会	民生委員等	¥3,000	地活	¥3,000	¥0	¥0	¥0	¥0	¥3,000
	30人		包括						
	なし		生活						
多職種連携研修会	医療・介護関係者	¥10,000	地活	¥10,000	¥0	¥0	¥7,000	¥0	¥3,000
	40人		包括						
	なし		生活						
医療講演会	地域住民	¥25,000	地活	¥30,000	¥0	¥0	¥30,000	¥0	¥0
	50人		包括						
	なし		生活						
かさまケアマネサロン	ケアマネジャー等	¥15,000	地活	¥15,000	¥0	¥0	¥8,000	¥0	¥7,000
	15人		包括						
	なし		生活						
新任及び就労前 ケアマネジャー研修 (区内ケアプラザ共催)	新任就労前CM	¥3,000	地活	¥3,000	¥0	¥0	¥0	¥0	¥3,000
	20人		包括						
	なし		生活						
地域ケア会議	福祉関係者等	¥5,000	地活	¥5,000	¥0	¥0	¥0	¥0	¥5,000
	20人		包括						
	なし		生活						
「楽らく若がえり講座」 (介護予防普及強化業務委託)	一般高齢者	¥111,000	地活	¥111,000	¥0	¥0	¥105,000	¥0	¥6,000
	20人×2コース		包括						
	なし		生活						
介護予防講座 (介護予防普及強化業務委託)	虚弱高齢者	¥15,000	地活	¥15,000	¥0	¥0	¥12,000	¥0	¥3,000
	20人		包括						
	なし		生活						
介護予防リーダー研修 (介護予防普及強化業務委託)	地域住民、一般高齢者	¥25,000	地活	¥25,000	¥0	¥0	¥24,000	¥0	¥1,000
	20人		包括						
	なし		生活						
はまレクの日	地域住民	¥24,000	地活	¥24,000	¥0	¥0	¥21,000	¥0	¥3,000
	20人		包括						
	なし		生活						

¥141,000

事業ごとに別紙に記載してください。

平成30年度 自主事業計画書

横浜市笠間地域ケアプラザ【地域活動交流事業】

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
ぴよぴよランチ	<p>【目的】 子育て支援</p> <p>【内容】 未就園児とその保護者が対象。栄区役所が開催する「地域育児教室」と「子育て支援相談」終了後の時間をフリースペースとして提供。昼食をとりながらの交流、主任児童委員等による子育て相談。</p> <p>【共催】 笠間地区民生委員児童委員協議会</p>	<p>第1 金曜日 第3 水曜日</p> <p>年 2 4回</p>

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
親子交流サークルプレプレ	<p>【目的】 子育て支援</p> <p>【内容】 誕生会、遠足などの自主イベント、保育士による遊びの提供の他、体験日も兼ねた自由遊びの日。</p>	<p>毎月第2, 4 火曜日</p> <p>年 2 4回</p>

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
出張！駅ひろば	<p>【目的】 子育て支援</p> <p>【内容】 乳幼児とその保護者がのんびり過ごせる場の提供。駅ひろばスタッフの見守りのもと、自由遊びや手遊び、イベント企画の実施。</p> <p>【共催】 OYAKO CLUB チューリップ おやこの駅ひろば</p>	<p>年 3回</p>

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
さかえおもちゃ病院	<p>【目的】 子育て支援、ボランティア活動支援</p> <p>【内容】 ボランティアによるおもちゃの修理</p>	<p>奇数月第2日曜日</p> <p>年 6回</p>

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
ゆうわ館で水遊びしよう！	<p>【目的】 子育て支援</p> <p>【内容】 かさまゆうわ館内外を使用し、ビニールプール遊びを行う。室内にも遊具等を用意。</p> <p>【共催】 更生保護女性会、主任児童委員</p>	<p>夏季</p> <p>年 2回</p>

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
親子de遊ぼう！わくわくタイム	<p>【目的】 子育て支援</p> <p>【内容】 未就園児と保護者を対象に保育士が親子遊びや集団遊びを提供。</p> <p>【共催】 公田保育園、飯島保育園</p>	<p>年 1回</p>

平成30年度 自主事業計画書

横浜市笠間地域ケアプラザ【地域活動交流事業】

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
笠間 デイキャンプ	<p>【目的】 青少年健全育成、異世代交流、ボランティア育成</p> <p>【内容】 笠間中央公園にてレクリエーション、工作、調理などを行う。対象は小学生、中学生はボランティアとして参加。地域役員も多数参加。</p> <p>【共催】 かさま・つながるプラン青少年分科会</p>	7月 年1回

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
障がい児 余暇支援事業	<p>【目的】 障がい児者支援、ケアプラザ相談機能周知</p> <p>【内容】 小中学生の障がい児を対象としたお楽しみ会。夏まつり、ハロウィン、クリスマスなど季節に合わせた内容をボランティアと共に実施。</p> <p>【共催】 豊田地域ケアプラザ</p>	春夏秋冬 年4回

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
障がい児 余暇支援事業	<p>【目的】 障がい児者支援</p> <p>【内容】 小中学生の障がい児を対象とした夏季長期休暇の余暇支援をボランティアと共に実施。</p> <p>【共催】 区内6館ケアプラザ</p>	夏季 年1回

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
若年性認知症の 人と家族のつど い 笑風の会	<p>【目的】 若年性認知症の人の居場所づくり、介護者支援</p> <p>【内容】 若年性認知症の方は職員やボランティアと一緒に外出やレクリエーションのプログラムを行う。家族は介護の悩みや疑問などを話し合う、「家族会」を実施。</p> <p>【共催】 区内6 ケアプラザ</p>	6月、11月、 2月 年3回

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
貸館団体連絡会	<p>【目的】 貸館業務の円滑な遂行、団体間交流</p> <p>【内容】 ケアプラザ利用時の留意事項、参加団体の活動紹介、避難経路の確認、質疑応答など。</p>	年1回

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
よこはまシニア ボランティア ポイント 登録研修会	<p>【目的】 ボランティア育成</p> <p>【内容】 65歳以上の市民（介護保険の第1号被保険者）を対象にしたよこはまシニアボランティアポイント事業の説明を行う。</p>	年1回

平成30年度 自主事業計画書

横浜市笠間地域ケアプラザ【地域活動交流事業】

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
ボランティア交流会	<p>【目的】 ボランティア啓発</p> <p>【内容】 既ボランティア登録の方、貸館団体を集め情報交換等を行う。</p>	年1回

横浜市笠間地域ケアプラザ【地域包括支援センター事業】

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
出張相談会	<p>【目的】 ケアプラザから遠いエリアの方が相談出来る機会を作る。地域包括支援センターの相談機能の周知。</p> <p>【内容】 笠間、田谷、長尾台地区に出向いての出張相談</p>	4月、5月、10月 年3回

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
権利擁護講座	<p>【目的】 成年後見制度の普及啓発 エンディングノートの周知</p> <p>【内容】 専門家による講座</p>	9月 年1回

事業名	目的・内容	実施時期・回数
権利擁護相談会	<p>【目的】 気軽に成年後見制度について相談出来る機会を作る</p> <p>【内容】 司法書士による無料個別相談。 成年後見、遺言、相続について。</p>	3月 年1回

事業名	目的・内容	実施時期・回数
事業所向け高齢者虐待出前講座	<p>【目的】 高齢者虐待（疑い含む）を発見した場合の対応の流を共有し、早期発見と早期対応が出来る体制を作る。</p> <p>【内容】 介護サービス事業所（デイサービス、ヘルパー事業所等）に出向いての出前講座。</p> <p>【共催】 区内ケアプラザ</p>	年2回

事業名	目的・内容	実施時期・回数
介護者のつどい	<p>【目的】 介護の難しさや悩みを抱えている介護者に対して、介護に役立つ勉強会や情報提供を行う。また、介護者同士で悩みを話し合ったり情報交換が出来る場を提供する。</p> <p>【内容】 介護教室、男性介護者のつどい、懇談会等</p>	5月、8月 11月、2月 年4回

平成30年度 自主事業計画書

横浜市笠間地域ケアプラザ【地域包括支援センター事業】

事業名	目的・内容	実施時期・回数
認知症サポーター養成講座	<p>【目的】 認知症になっても住み慣れた地域で安心して住み続けられるよう、地域住民の認知症に対する理解を深め、見守り・支援ネットワークを構築する。</p> <p>【内容】 認知症講座。認知症の種類、症状、認知症の人への接し方、等</p>	年3回

事業名	目的・内容	実施時期・回数
認知症講座	<p>【目的】 病気の理解や診断・治療についての正しい知識を得る場を提供すると共に、認知症の方やその家族が医療や福祉に繋がるきっかけを作る。</p> <p>【内容】 医師による認知症による講座</p>	後期 年1回

事業名	目的・内容	実施時期・回数
民生委員とケアマネジャーの懇談会	<p>【目的】 地域住民と関係機関との連携推進支援</p> <p>【内容】 民生委員の活動紹介、介護保険制度およびケアマネジャーについての説明、グループワーク等</p>	8月 年1回

事業名	目的・内容	実施時期・回数
多職種連携研修会	<p>【目的】 医療と介護の連携</p> <p>【内容】 医師による講演会、グループワーク</p> <p>【共催】 栄区在宅医療相談室 他</p>	5月、未定 年2回

事業名	目的・内容	実施時期・回数
医療講演会	<p>【目的】 地域住民、ケアマネジャー、介護サービス事業所等が近隣の医療機関を知り、繋がるきっかけを作る。</p> <p>【内容】 医師による講話</p>	7月～12月 年1回

事業名	目的・内容	実施時期・回数
かさまケアマネサロン	<p>【目的】 ケアマネジャーのケアマネジメントスキルの向上</p> <p>【内容】 アセスメント（課題整理総括表について）、介護保険改正ないようについて 等</p>	1回目 4月 2回目以降は未定 年4回

平成30年度 自主事業計画書

横浜市笠間地域ケアプラザ【地域包括支援センター事業】

事業名	目的・内容	実施時期・回数
新任及び就労前 ケアマネジャー 研修	<p>【目的】 新任ケアマネジャーのスキルアップ</p> <p>【内容】 ケアマネジメント技術、対人援助技術、制度やサービス、医療と介護の連携について、等</p> <p>【共催】 区内ケアプラザ</p>	7月～12月 年2回

事業名	目的・内容	実施時期・回数
地域ケア会議	<p>【目的】 地域包括ケアシステムの構築</p> <p>【内容】 個別レベルから地区レベルまでの会議をもって個別課題解決、ネットワーク構築、地域づくり・資源開発に取り組む。</p>	年3回

事業名	目的・内容	実施時期・回数
楽しく若がえり 講座 (介護予防普及 強化業務委託)	<p>【目的】 介護予防普及啓発</p> <p>【内容】 ロコモ予防体操、口腔ケア、栄養講座等</p>	7月、10月 年2コース (1コース3回)

1

事業名	目的・内容	実施時期・回数
介護予防講座 (介護予防普及 強化業務委託)	<p>【目的】 介護予防普及啓発</p> <p>【内容】 心身の低下がみられる高齢者に、マッサージや整体を受けるメリット・デメリットを伝え、自立した生活を続けるための具体的なヒントやアドバイスを行う。</p>	6月 年1回

事業名	目的・内容	実施時期・回数
介護予防リー ダースキルアッ プ研修 (介護予防普及 強化業務委託)	<p>【目的】 介護予防普及啓発。地域介護予防活動支援。</p> <p>【内容】 地域で活動する意義、リーダー活動の意義を理解して頂き、各グループの活動に取り入れられる情報を提供する。体操やレクリエーションの紹介等。</p>	11月 年1回

事業名	目的・内容等	実施時期・回数
はまレクの日	<p>【目的】 介護予防、運動機能の維持・向上 うつ閉じこもり予防</p> <p>【内容】 はまちゃん体操、レクリエーション</p> <p>【共催】 笠間地区保健活動推進員</p>	毎月第2土曜日 年12回